

令和 4 年度北河内病院連絡会結果（概要）

開催日時：令和 4 年 1 2 月 6 日 場所：守口保健所 講堂

出席状況：別添一覧

1 地域医療構想の推進に関する意見

【全体】

- 病床転換について、病棟単位ではなく病床単位にすると必要な病床機能への転換がしやすくなるのではないかと。
- 圏域内で不足している病床機能について、近隣圏域における医療機関との連携も考慮し検討してはどうか。
- 医師の働き方改革やコロナで休職や離職した職員による人出不足等もあり、今後以前の病床機能がどこまで保持していけるのかについて、いろいろな方策が必要かもしれない。

【病床機能の報告基準について】

- 将来の医療事業について、国や府がいろいろ基準等を提示してくれている。その中で、各病院は基本自己責任でいろんな計画を立てている現状があり、国や府の方針や基準等は大変参考になる。国や府が提示する基準等は必要なものであり、最終的には医療事情に即していくものといえる。
- 2025 年の必要な病床機能に係る計算と今回の基準と直接リンクしているといえないところもあり、今後どのようにブラッシュアップしていくのか。
- コロナ対応等のため看護師配置等について柔軟に対応している中、この報告基準は混乱が生じた。元の病床機能に戻した際に、過剰な病床機能への転換といわれると矛盾を感じる。
- コロナ終息後の病床機能を評価していただきたい。
- コロナ禍であるので、今年度は少し混乱を招いたが、基準としては一定理解ができるので、今後は状況を加味するなど様子を見ていく必要がある。

【回復期病床の転換にかかる課題】

- 急性期病床から適切な時期に回復期病床へ転院させること、すみやかに回復期病床で受けていただくことが非常に重要である。
- 回復期を増やすことは、病院機能によっては施設の建て替えや設備の変更等、事前に考えておく必要があると簡単に増やせるわけではない。また、回復期から在宅等、維持期への連携が必要であり在宅医療の充実も必要である。
- 本来、回復期でみるはずの患者を急性期でみているとすれば、単に回復期を増やすことが現実的な対応なのか。
- 回復期病床について病棟単位での転換はハードルが高い。病床単位とし、病棟の一部でも転換できるようにすれば転換が進むのではないかと。

- 地域包括ケア病棟入院料では、急性期病床機能と同様の体制が必要といえるが、いったん回復期機能病床とした場合、急性期病床機能に戻しにくい印象があり、回復期が必要と言われても転換しにくい。
- 回復期病床の地域包括ケア病棟入院料では、60日以内に退院させるとなっているが、高齢化に伴う合併症や内科疾患にかかるリハビリなど、60日以内では退院が困難な場合がある。診療報酬の基準が少し厳しいので、もう少し取りやすい仕組みであればよい。
- 二次医療圏内での検討に限界を感じる。地域の特性として、圏域外の大阪市からの患者受入が結構あり、北河内圏域だけでなく、大阪市内の医療機関との連携の中での病床機能を考えることを提案したい。

2 病院の将来プランに対し意見のあった病院とその回答

(1) 公立・公的病院

意見なし

(2) その他、民間病院等

意見なし

3 病床転換等を予定している病院に対しての意見

意見なし